

平成 22 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 川島 敦
(コード番号：4321 東証一部)

問い合わせ先 取締役経営企画部長 吉川 泰司
電 話 番 号 (03) 3519-2530

伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による新株式発行に係る
払込金額等の決定についてのお知らせ

当社は、平成 22 年 7 月 15 日開催の当社取締役会において決議いたしました伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）につきまして、払込金額等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、同日開催の当社取締役会において決議いたしました国内市場及び海外市場における一般募集（以下「本件株式公募」といいます。）に係る発行価格及び売出価格等についても本日決定しておりますが、その詳細につきましては、本日発表の「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、平成 22 年 7 月 15 日付プレスリリース「伊藤忠商事株式会社との業務提携及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、本第三者割当及びこれを条件とする業務提携（以下本第三者割当と併せて「本資本・業務提携」と総称します。）は、本件株式公募に係る合計数（904,000 株）の当社普通株式の払込みがなされること、及び本資本・業務提携と同種の取引に付される一般的な前提条件を条件とします。

記

1. 募集の概要

(1) 発行新株式数	普通株式 60,000 株
(2) 払込金額	1 株につき金 14,855 円（注 1）
(3) 払込金額の総額	891,300,000 円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 445,650,000 円 増加する資本準備金の額 445,650,000 円
(5) 申込期日	平成 22 年 7 月 29 日（木曜日）
(6) 払込期日（発行期日）	平成 22 年 8 月 4 日（水曜日）

この文書は、伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するため作成されたものであり、当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

- (注) 1. 本件株式公募による新株式発行における発行価格（募集価格）と同一の金額です。
2. 伊藤忠商事による払込みは、本件株式公募において予定されている買取引受けの対象となる株式数の合計数（904,000株）の新株式につき払込みがなされること、及び本資本・業務提携と同種の取引に付される一般的な前提条件を条件とします。

2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	891,300,000 円
発行諸費用の概算額（注）	13,976,285 円
差引手取概算額	877,323,715 円

（注）発行諸費用には、登記関連費用及び上場手数料が含まれます。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当の差引手取概算額 877,323,715 円については、本件株式公募の手取概算額上限 13,851,000,896 円、本件株式公募に伴うオーバーアロットメントに関連して行われる第三者割当による当社普通株式の発行の手取概算額上限 276,581,170 円を合わせ、手取概算額合計上限 15,004,905,781 円のうち、75 億円を本年 11 月 9 日に償還期限を迎える当社第 1 回無担保公募社債 149 億円の償還資金の一部として充当、残額を平成 23 年 12 月末までにファンド組成のための共同投資、ウェアハウジング（ファンド組成のための一時的な保有を含みます。）のための不動産取得等の投融资資金に充当する予定です。また資金需要の発生までは、上記手取金は預金口座で管理する予定であります。

以上

この文書は、伊藤忠商事株式会社に対する第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するため作成されたものであり、当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。